

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成28年11月14日
【四半期会計期間】	第166期第2四半期（自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日）
【会社名】	北陸瓦斯株式会社
【英訳名】	HOKURIKU GAS CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 敦井 榮一
【本店の所在の場所】	新潟市中央区東大通一丁目2番23号 北陸ビル内
【電話番号】	025(245)2211(代表)
【事務連絡者氏名】	経理グループマネージャー 上村 健介
【最寄りの連絡場所】	新潟市中央区東大通一丁目2番23号 北陸ビル内
【電話番号】	025(245)2211(代表)
【事務連絡者氏名】	経理グループマネージャー 上村 健介
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第165期 第2四半期連結 累計期間	第166期 第2四半期連結 累計期間	第165期
会計期間	自平成27年4月1日 至平成27年9月30日	自平成28年4月1日 至平成28年9月30日	自平成27年4月1日 至平成28年3月31日
売上高 (千円)	20,011,392	17,502,765	45,975,493
経常利益 (千円)	652,374	351,131	2,289,649
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	397,422	214,753	1,448,179
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	600,137	299,683	832,351
純資産額 (千円)	44,580,728	44,712,675	44,812,741
総資産額 (千円)	55,344,068	54,642,432	57,524,885
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	82.89	44.79	302.04
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	75.8	76.8	73.1
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	2,510,033	1,682,027	7,613,390
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	3,312,286	1,108,049	6,879,520
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	829,370	828,929	1,269,605
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (千円)	3,140,290	3,981,228	4,236,178

回次	第165期 第2四半期連結 会計期間	第166期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自平成27年7月1日 至平成27年9月30日	自平成28年7月1日 至平成28年9月30日
1株当たり四半期純損失金額 () (円)	96.51	98.54

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 平成28年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合をもって株式併合を実施しております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期(当期)純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額()を算定しております。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社、当社の子会社及び関連会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

（1）業績の状況

当第2四半期連結累計期間（平成28年4月～9月）の売上高につきましては、夏場の冷房用需要が増加したものの、春先の気温が前年に比べ高めに推移したことによる給湯・暖房用需要の減少や、お客さま設備の稼働減少などによりガス販売量が減少したことに加え、原料費調整制度に基づくガス料金単価の引き下げがあったことなどから、前年同期に比べ25億8百万円減少の175億2百万円となりました。

一方、営業費用につきましては、ガス販売量の減少やLNG価格の下落等に伴い原料費が減少したこと、経営全般にわたり経費の削減に努めたことなどから、前年同期に比べ22億22百万円減少の172億50百万円となりました。

この結果、前年同期に比べ営業利益は2億85百万円減少の2億52百万円、経常利益は3億1百万円減少の3億51百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益につきましては1億82百万円減少の2億14百万円となりました。

なお、当社グループの連結業績は、季節的変動の著しいガス事業の占めるウエイトが高いため、ガスの需要期である冬期を中心に春先にかけて、売上及び利益が多く計上されます。したがって上半期と下半期の業績に季節的変動があります。

セグメントの業績は次のとおりであります。

なお、売上高及びセグメント利益には、セグメント間の内部取引に係る金額を含んでおります。

<都市ガス>

ガス販売量は前年同期と比べ1.8%減の145,788千m³となりました。用途別では、家庭用ガス販売量は春先の気温が前年と比べ高めに推移した影響により給湯・暖房用需要が減少したことから、前年同期に比べ4.0%減の58,170千m³となりました。業務用（商業用、工業用、その他用）ガス販売量は夏場の冷房用需要が増加したもののお客さま設備の稼働減少があったことなどから、前年同期に比べ0.3%減の87,618千m³となりました。

都市ガス事業（付随する受注工事及び器具販売を含む）の売上高は、ガス販売量の減少に加え原料費調整制度に基づくガス料金単価の引き下げがあったことなどにより、前年同期に比べ23億74百万円減少の157億円、セグメント利益は2億77百万円減少の36百万円となりました。

<その他>

その他の事業の売上高は前年同期に比べ2億35百万円減少の33億52百万円、セグメント利益は7百万円減少の2億14百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)の期末残高は、前連結会計年度末に比べ2億54百万円減少し、39億81百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果増加した資金は、16億82百万円(前年同期比33.0%減)となりました。これは、減価償却費が25億69百万円計上されたことなどによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果減少した資金は、11億8百万円(前年同期比66.5%減)となりました。これは、有形固定資産の取得による支出が22億68百万円あったこと、定期預金の預入による支出が10億円あったこと及び定期預金の払戻による収入が22億70百万円あったことなどによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果減少した資金は、8億28百万円(前年同期比0.1%減)となりました。長期借入金の返済による支出が4億30百万円あったこと及び配当金の支払額が3億82百万円あったことなどによるものです。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

特記事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	96,000,000
計	96,000,000

(注)平成28年6月29日開催の第165回定時株主総会決議に基づき、平成28年10月1日を効力発生日として普通株式10株を1株とする株式併合の実施及び当該株式併合に伴う定款の一部変更が行われ、発行可能株式総数は86,400,000株減少し9,600,000株となります。

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成28年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成28年11月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	48,000,000	4,800,000	東京証券取引所 市場第二部	単元株式数は1,000株であります。
計	48,000,000	4,800,000	-	-

(注)平成28年6月29日開催の第165回定時株主総会決議に基づき、平成28年10月1日を効力発生日として普通株式10株を1株とする株式併合の実施及び当該株式併合に伴う定款の一部変更が行われ、発行済株式総数は43,200,000株減少し4,800,000株となり、単元株式数は1,000株から100株へ変更しております。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数 (千株)	発行済株式総 数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成28年7月1日～ 平成28年9月30日	-	48,000	-	2,400,000	-	21,043

(注)平成28年6月29日開催の第165回定時株主総会決議に基づき、平成28年10月1日を効力発生日として普通株式10株を1株とする株式併合の実施及び当該株式併合に伴う定款の一部変更が行われ、発行済株式総数は43,200,000株減少し4,800,000株となります。

(6) 【大株主の状況】

平成28年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
敦井産業株式会社	新潟市中央区下大川前通四ノ町2230番地12	5,075	10.57
公益財団法人北陸瓦斯奨学会	新潟市中央区東大通一丁目2番23号	3,477	7.24
新潟ヒューム管株式会社	新潟市中央区下大川前通四ノ町2230番地12	2,618	5.45
公益財団法人敦井奨学会	新潟市中央区東大通一丁目2番23号	2,258	4.70
ビービーエイチ フォー ファイ デリティ ロー プライスト ストック フアンド (プリンシパル オール セク ター サポートフォリオ) (常任代理人 株式会社三菱東 京UFJ銀行)	245 SUMMER STREET BOSTON , MA 02210 U.S.A. (東京都千代田区丸の内二丁目7番1号)	1,651	3.43
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社 (管理信託口・79211)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	1,607	3.34
株式会社第四銀行	新潟市中央区東堀前通七番町1071番地1	1,371	2.85
三条信用金庫	新潟県三条市旭町二丁目5番10号	1,182	2.46
敦井 一友	新潟市中央区	840	1.75
敦井株式会社	新潟市中央区下大川前通四ノ町2230番地12	798	1.66
計	-	20,879	43.49

(注)平成28年6月29日開催の第165回定時株主総会決議に基づき、平成28年10月1日を効力発生日として普通株式10株を1株とする株式併合の実施及び当該株式併合に伴う定款の一部変更が行われましたが、上記の所有株式数は、株式併合前の株式数にて記載しております。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成28年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 53,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 47,757,000	47,757	-
単元未満株式	普通株式 190,000	-	-
発行済株式総数	48,000,000	-	-
総株主の議決権	-	47,757	-

(注)平成28年6月29日開催の第165回定時株主総会決議に基づき、平成28年10月1日を効力発生日として普通株式10株を1株とする株式併合の実施及び当該株式併合に伴う定款の一部変更が行われ、発行済株式総数は43,200,000株減少し、4,800,000株となっておりますが、上記は株式併合前の株式数にて記載しております。

【自己株式等】

平成28年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
北陸瓦斯株式会社	新潟市中央区東大通一丁目2番23号	53,000	-	53,000	0.11
計	-	53,000	-	53,000	0.11

(注)平成28年6月29日開催の第165回定時株主総会決議に基づき、平成28年10月1日を効力発生日として普通株式10株を1株とする株式併合の実施及び当該株式併合に伴う定款の一部変更が行われましたが、上記は株式併合前の株式数にて記載しております。

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）及び「ガス事業会計規則」（昭和29年通商産業省令第15号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成28年7月1日から平成28年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
資産の部		
固定資産		
有形固定資産		
製造設備	5,180,474	4,882,195
供給設備	30,891,845	30,702,460
業務設備	1,114,514	1,125,907
その他の設備	988,213	980,336
建設仮勘定	255,693	554,054
有形固定資産合計	38,430,740	38,244,955
無形固定資産		
のれん	1,264,037	1,217,221
その他無形固定資産	681,278	749,924
無形固定資産合計	1,945,316	1,967,145
投資その他の資産		
投資有価証券	3,027,804	2,901,971
繰延税金資産	412,511	410,594
その他投資	1,106,329	1,036,551
貸倒引当金	18,087	17,809
投資その他の資産合計	4,528,558	4,331,306
固定資産合計	44,904,615	44,543,408
流動資産		
現金及び預金	7,306,178	5,841,228
受取手形及び売掛金	3,890,406	2,689,326
有価証券	300,097	260,045
繰延税金資産	307,940	308,972
その他流動資産	823,085	1,004,992
貸倒引当金	9,334	5,708
流動資産合計	12,618,375	10,098,856
繰延資産		
開発費	1,894	167
繰延資産合計	1,894	167
資産合計	57,524,885	54,642,432

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
負債の部		
固定負債		
長期借入金	1,488,473	1,096,743
繰延税金負債	9,504	5,621
役員退職慰労引当金	162,391	164,537
ガスホルダー修繕引当金	1,191,906	1,372,846
器具保証引当金	266,965	291,502
退職給付に係る負債	825,276	812,721
その他固定負債	589,052	578,948
固定負債合計	4,533,568	4,322,920
流動負債		
1年以内に期限到来の固定負債	867,773	829,363
支払手形及び買掛金	2,727,370	1,520,574
未払法人税等	771,379	239,485
役員賞与引当金	4,209	-
その他流動負債	3,807,842	3,017,412
流動負債合計	8,178,575	5,606,835
負債合計	12,712,143	9,929,756
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,400,000	2,400,000
資本剰余金	21,043	21,043
利益剰余金	39,227,234	39,058,416
自己株式	16,290	16,368
株主資本合計	41,631,986	41,463,091
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	930,884	919,850
退職給付に係る調整累計額	483,428	426,426
その他の包括利益累計額合計	447,456	493,423
非支配株主持分	2,733,299	2,756,161
純資産合計	44,812,741	44,712,675
負債純資産合計	57,524,885	54,642,432

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第 2 四半期連結累計期間】

(単位 : 千円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成27年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成28年 4 月 1 日 至 平成28年 9 月30日)
売上高	20,011,392	17,502,765
売上原価	12,128,397	9,894,502
売上総利益	7,882,994	7,608,262
供給販売費及び一般管理費		
供給販売費	1 5,984,928	1 6,210,358
一般管理費	2 1,359,473	2 1,145,185
供給販売費及び一般管理費合計	7,344,401	7,355,544
営業利益	538,592	252,718
営業外収益		
受取利息	5,538	3,958
受取配当金	32,496	30,813
受取賃貸料	39,402	37,607
その他	59,636	44,640
営業外収益合計	137,073	117,020
営業外費用		
支払利息	21,126	15,113
その他	2,165	3,494
営業外費用合計	23,292	18,607
経常利益	652,374	351,131
税金等調整前四半期純利益	652,374	351,131
法人税等	201,856	98,311
四半期純利益	450,518	252,819
非支配株主に帰属する四半期純利益	53,095	38,066
親会社株主に帰属する四半期純利益	397,422	214,753

【四半期連結包括利益計算書】
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
四半期純利益	450,518	252,819
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	133,846	10,137
退職給付に係る調整額	15,772	57,001
その他の包括利益合計	149,618	46,864
四半期包括利益	600,137	299,683
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	546,290	260,720
非支配株主に係る四半期包括利益	53,847	38,963

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	652,374	351,131
減価償却費	2,601,836	2,569,087
繰延資産償却額	60,387	1,727
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	6,555	66,570
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	466,729	2,146
ガスホルダー修繕引当金の増減額(は減少)	83,525	180,940
器具保証引当金の増減額(は減少)	-	24,537
貸倒引当金の増減額(は減少)	8,114	3,902
役員賞与引当金の増減額(は減少)	17,090	4,209
受取利息及び受取配当金	38,035	34,772
支払利息	21,126	15,113
有形固定資産除却損	45,267	13,168
売上債権の増減額(は増加)	1,595,199	1,200,702
たな卸資産の増減額(は増加)	104,246	141,058
その他の流動資産の増減額(は増加)	175,994	81,396
仕入債務の増減額(は減少)	1,775,526	1,333,956
未払消費税等の増減額(は減少)	96,006	197,188
その他の流動負債の増減額(は減少)	48,658	314,662
その他	382,249	59,346
小計	2,910,134	2,254,629
利息及び配当金の受取額	40,522	37,062
利息の支払額	21,497	15,562
法人税等の支払額	419,125	594,101
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,510,033	1,682,027
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	1,590,000	1,000,000
定期預金の払戻による収入	480,000	2,270,000
有価証券の償還による収入	200,166	150,002
有形固定資産の取得による支出	2,478,012	2,268,046
有形固定資産の売却による収入	-	179
無形固定資産の取得による支出	26,975	262,389
投資有価証券の取得による支出	70	68
貸付金の回収による収入	100,535	285
その他	2,070	1,988
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,312,286	1,108,049

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	430,140	430,140
自己株式の取得による支出	165	77
配当金の支払額	383,130	382,651
非支配株主への配当金の支払額	15,934	16,060
財務活動によるキャッシュ・フロー	829,370	828,929
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,631,623	254,950
現金及び現金同等物の期首残高	4,771,914	4,236,178
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,140,290	3,981,228

【注記事項】

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この変更による当第2四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

保証債務

関東信越ガス事業協同組合の独立行政法人中小企業基盤整備機構からの高度化資金借入に対する連結子会社の債務保証の金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
保証債務	100,367千円	100,367千円

(四半期連結損益計算書関係)

1. 供給販売費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
給料	671,821千円	788,313千円
退職給付費用	71,634	104,733
修繕費	160,954	175,040
ガスホルダー修繕引当金繰入額	146,358	175,622
委託作業費	587,910	560,099
減価償却費	2,346,437	2,353,470

2. 一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
給料	288,383千円	220,306千円
退職給付費用	28,326	40,602
役員退職慰労引当金繰入額	14,360	7,598
委託作業費	104,763	78,273
減価償却費	71,293	72,238

3. 当社グループの連結業績は、季節変動の著しいガス事業の占めるウェイトが高いため、ガスの需要期である冬期を中心に春先にかけて売上高が多く計上されます。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
現金及び預金勘定	5,310,290千円	5,841,228千円
預入期間が3か月を超える定期預金	2,170,000	1,860,000
現金及び現金同等物	3,140,290	3,981,228

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年9月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	383,581	8.0	平成27年3月31日	平成27年6月29日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年9月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	383,570	8.0	平成28年3月31日	平成28年6月30日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント	その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	都市ガス				
売上高	18,075,023	3,587,860	21,662,884	1,651,491	20,011,392
セグメント利益	314,510	221,849	536,360	2,232	538,592

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、LPG事業、ガス設備の保全・設計・施工事業、住宅設備機器の販売・施工事業、土木・管工事業、太陽光発電事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額2,232千円は、セグメント間取引消去であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント	その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	都市ガス				
売上高	15,700,655	3,352,800	19,053,455	1,550,690	17,502,765
セグメント利益	36,685	214,479	251,164	1,553	252,718

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、LPG事業、ガス設備の保全・設計・施工事業、住宅設備機器の販売・施工事業、土木・管工事業、太陽光発電事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額1,553千円は、セグメント間取引消去であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	82円89銭	44円79銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	397,422	214,753
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	397,422	214,753
普通株式の期中平均株式数(千株)	4,794	4,794

(注)1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 平成28年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合をもって株式併合を実施しております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益金額を算定しております。

(重要な後発事象)

(株式併合及び単元株式数の変更)

当社は平成28年5月25日開催の取締役会において、平成28年6月29日開催の第165回定時株主総会に、株式併合及び単元株式数の変更について付議することを決議し、同株主総会において承認され、平成28年10月1日でその効力が発生しております。

(1) 株式併合及び単元株式数の変更の目的

全国証券取引所は、「売買単位の集約に向けた行動計画」を発表し、すべての国内上場会社の普通株式の売買単位を100株に統一することを目指しております。

当社は、東京証券取引所に上場する企業として、この趣旨を尊重し、当社株式の売買単位である単元株式数を1,000株から100株に変更することとし、併せて、当社株式につき、証券取引所が望ましいとしている投資単位の水準(5万円以上50万円未満)とすることを目的として、株式併合(10株を1株に併合)を行ったものであります。

(2) 株式併合の内容

併合する株式の種類

普通株式

併合の方法・比率

平成28年10月1日をもって、平成28年9月30日の最終の株主名簿に記録された株主様の所有株式数を基準に、10株につき1株の割合をもって併合いたしました。

株式併合により減少する株式数

株式併合前の発行済株式総数(平成28年9月30日現在)	48,000,000株
株式併合により減少する株式数	43,200,000株
株式併合後の発行済株式総数	4,800,000株

1株未満の端数が生じる場合の処理

株式併合の結果、1株に満たない端数が生じた場合には、会社法の定めに基づき、一括して処分し、その処分代金を端数が生じた株主様に対して、端数の割合に応じて分配いたします。

(3) 単元株式数の変更の内容

平成28年10月1日をもって、当社普通株式の単元株式数を1,000株から100株に変更いたしました。

(4) 1株当たり情報に及ぼす影響

1株当たり情報に及ぼす影響につきましては、当該箇所に記載しております。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年11月11日

北陸瓦斯株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 塚田 一誠 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 井口 誠 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている北陸瓦斯株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成28年7月1日から平成28年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、北陸瓦斯株式会社及び連結子会社の平成28年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。